

論 点 メ モ (相 続 税)

<経済社会の構造変化>

少子・高齢化と人口構成の変化

- 相続で取得する財産がこれまでよりも拡大
- 相続時期は、相続人のライフサイクルのより後半にシフト

ストック化

- 家計資産は、金融資産を中心に大幅に拡大しており、雇用者所得に比しても伸び率は大
- 高齢者層への資産集中化が進む傾向

国際化・情報化

- 個人資産の保有形態が一層多様化し、国外への資産移転が増加
- 国外への人の移動も活発化

<現状・課税根拠>

[現 状]

- ごく一部の者が負担する税
- 最高税率は高いものの、全体としての負担水準は高くない

[課 税 根 拠]

- 富の再分配
- 所得税の補完 等

- 経済社会の構造変化に的確に対応した税制
- 今後の税体系の姿
(個人所得課税・消費課税との関係)
- 税の歳入確保機能

<今後の課題>

[基本的考え方]

- 相続税(ストック課税)が担う富の再分配機能のあり方
 - ・ 機会の平等確保と事業意欲の維持・向上との関係 等

[個 別 の 論 点]

- 課税ベースと税率構造
 - ・ 基礎控除の内容と水準
 - ・ 最高税率の水準と累進度合い
 - ・ 各種控除と非課税財産
- 贈与税
 - ・ 贈与税と相続税の関係
- 各種の特例措置
- 租税回避に対する対応 等

<検討の視点>